



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 DM三井製糖ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2109 URL <https://www.msdm-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 森 雅彦 TEL 03(3663)6692
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	123,763	10.2	1,243	△67.0	916	△74.9	△269	—
2022年3月期第3四半期	112,260	—	3,773	—	3,648	—	2,900	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,450百万円 (△35.4%) 2022年3月期第3四半期 3,792百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△8.36	—
2022年3月期第3四半期	89.47	—

(注) 1. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の2022年3月期第3四半期は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、かつ2021年4月1日付で大日本明治製糖株式会社と経営統合したことも踏まえ、2022年3月期第3四半期は対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年3月期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、確定した会計処理の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	215,130	106,316	46.4	3,094.80
2022年3月期	189,497	109,926	53.4	3,136.39

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 99,873百万円 2022年3月期 101,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年3月期	—	30.00	—		
2023年3月期（予想）				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,000	10.2	1,900	△47.7	2,000	△42.5	600	△83.6	18.59

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）－ 、 除外 1社（社名）大日本明治製糖株式会社

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	32,639,780株	2022年3月期	32,639,780株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	368,329株	2022年3月期	369,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	32,270,743株	2022年3月期3Q	32,416,374株

（注）当社は、取締役に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2022年3月期3Q154,300株、2023年3月期3Q152,400株）を自己株式に含めて記載しております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております（2022年3月期3Q22,869株、2023年3月期第3Q153,266株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2021年4月1日付での大日本明治製糖(株)との経営統合について、前第3四半期連結累計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定いたしました。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しがなされております。よって、経営成績に関する説明は、当該見直しが反映された後の、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、国内における新型コロナウイルス感染症につき、基本的な感染防止対策の継続と社会経済活動との両立が進められているものの、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー資源・原材料価格の高騰や円安の影響などを受け、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況下、当社グループは当期より、中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Healthをスタートさせました。グループ全体の成長戦略「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」を基本方針として掲げ、グループ内事業の最適化を図ることで、①国内砂糖事業の強靱化、②海外事業の拡大、③ライフ・エナジー事業の成長、④グループの持つ研究開発力の集積・強化及び⑤持続可能な社会実現への貢献を推進しております。

(砂糖事業)

海外粗糖相場は、1ポンド当たり19セント半ばから始まり、世界最大の輸出国であるブラジルの天候不順を受けた減産見通し・ウクライナ情勢による国際商品市況の高止まりを背景に、4月中旬に20セントを超える高値圏に達しました。その後、世界経済の不透明感による景気減退観測・消費低迷により、徐々に下落基調に転じ17セント半ばまで下落いたしました。11月以降、タイの製糖開始時における天候不順などを受け上昇し、一時は約6年振りとなる21セント台に達した後、20セント前半で当第3四半期連結累計期間末を迎えました。

国内市中相場は、204円～205円から始まり、海外粗糖相場の高止まり、エネルギー価格の高騰や円安などの影響を受け、216円～217円で当第3四半期連結累計期間末を迎えております。

国内の精製糖販売は、家庭用需要が、食品値上げラッシュによる消費者の購買意欲抑制を受け低迷している一方で、外食・土産物向けの販売が、政府による観光需要喚起策の実施などもあり回復傾向にあります。出荷価格につきましては、海外粗糖相場と原油価格の高止まりや円安による原料費、海上運賃、工場エネルギーコスト、包装資材及び物流費などの上昇を受け、12月に1キロ当たり6円の引き上げを行いました。しかしながら、これらの各種コスト増は継続しており、1月には更に6円の引き上げを行いました。

また、国内の原料糖販売は、鹿児島及び沖縄の連結子会社において販売量が伸長したものの、全体として原料費及び燃料費単価上昇等により、原価率が悪化いたしました。

海外では、シンガポールにおいて、新型コロナウイルスに係る行動制限の緩和により販売量は回復いたしました。が、電力価格の上昇・輸送コストの高騰などによる原価率の悪化、事業拡大のための拠点移転費用の発生により、利益面でその影響を受けております。

以上の結果、砂糖事業は、売上高105,428百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益425百万円（前年同期比84.1%減）となりました。

期中の砂糖市況

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 19.42セント 高値 21.18セント 安値 17.60セント 終値 20.04セント

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

始値 204円～205円 終値 216円～217円

(ライフ・エナジー事業)

パラチノースは、乳飲料や海外向け販売で前年同期並みに推移いたしました。パラチニットはキャンディやゼリー用途で、さとうきび抽出物は飼料用途の国内販売で、ともに堅調さを見せました。また、流動食製品のリニューアルに伴う生産調整の遅れなどの影響があるものの、食用色素や品質改良剤の販売増や、バイオ事業における増収増益などを受け、全体として利益が回復いたしました。

なお、2022年9月7日に公表した通り、連結子会社である三井製糖(株)（現DM三井製糖(株)）及びニュートリー(株)が、テルモ(株)と社長の栄養食品及び関連製品に関する資産を譲り受ける契約を締結いたしました。当第3四半期連結会計期間において、当該譲り受けは完了しております。中期経営計画に掲げる「ライフ・エナジー事業の成長」及び「グループの持つ研究開発力の集積・強化」の一環として、本件により、当社グループの製品ラインアップやサービス内容を充実させ、多様化するお客様のニーズへの対応力を強化してまいります。また、機能性素材を扱う当社グループの研究開発機能を活用した在宅療養、未病などへの更なる展開により、ライフ・エナジー事業をより一層成長させてまいります。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高16,503百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益447百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

（不動産事業）

岡山工場跡地における新規賃貸開始案件もありましたが、前連結会計年度における収益用不動産の売却に伴う賃貸料収入の減少等により、売上高1,832百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益371百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

なお、岡山工場跡地における再開案件は、上記新規案件をもって全て完了いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は123,763百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は1,243百万円（前年同期比67.0%減）となりました。

営業外損益においては、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づく受取ロイヤリティーを320百万円計上いたしました。なお、当社の共同特許権者である田辺三菱製薬㈱とNovartis Pharma AG（以下「ノバルティス社」という。）との間で仲裁手続きが進行中であることを受け、ノバルティス社が契約の有効性に関し疑義を提起している部分につきましては、引き続き収益としては認識しておりません。

持分法投資損益においては、中国における新型コロナウイルス感染拡大に伴う厳格な行動制限を受けた関連会社の販売量減、タイ国関連会社での損益悪化等を受け、経常利益は916百万円（前年同期比74.9%減）となりました。また、連結子会社である北海道糖業㈱の本別製糖所における資産の遊休化により、投資額の回収が見込めなくなったことに係る固定資産の減損損失や、繰延税金資産の取り崩しなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は269百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,900百万円）となりました。

なお、連結子会社である三井製糖㈱は、2022年10月1日を効力発生日として、同社を吸収合併存続会社、同じく連結子会社である大日本明治製糖㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、また、商号をDM三井製糖㈱に変更いたしました。本合併により、意思決定の迅速化や統合効果の早期実現を図り、人材や経営資源の集中と再配分をすることで、グループ経営をより一層深化させ、収益力の強化を実現してまいります。

（2）財政状態に関する説明

〔連結財政状態の変動状況〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比25,633百万円増加し215,130百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比9,528百万円増加し98,463百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加3,413百万円、現金及び預金の増加2,574百万円、商品及び製品の増加1,203百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,036百万円等があったことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比16,105百万円増加し116,667百万円となりました。これは主として、土地の増加9,651百万円、建物及び構築物の増加5,183百万円等があったことによるものであります。

③負債

負債は、前連結会計年度末比29,243百万円増加し108,813百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加10,447百万円、社債の増加10,000百万円等があったことによるものであります。

④純資産

純資産は、前連結会計年度末比3,610百万円減少し106,316百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加2,500百万円、非支配株主持分の減少2,273百万円、剰余金の配当1,945百万円、連結子会社株式の取得による資本剰余金の減少1,539百万円等があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月10日に公表のものから変更はありません。今後の業績推移等によって、連結業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,477	34,051
受取手形及び売掛金	12,382	15,795
商品及び製品	27,662	28,865
仕掛品	2,007	2,389
原材料及び貯蔵品	10,515	11,551
その他	4,894	5,813
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	88,935	98,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,020	51,100
減価償却累計額	△29,907	△30,804
建物及び構築物(純額)	15,113	20,296
機械装置及び運搬具	105,439	106,419
減価償却累計額	△86,772	△88,907
機械装置及び運搬具(純額)	18,667	17,511
工具、器具及び備品	3,574	3,953
減価償却累計額	△2,983	△3,072
工具、器具及び備品(純額)	590	881
土地	18,499	28,150
リース資産	2,358	2,697
減価償却累計額	△1,329	△1,784
リース資産(純額)	1,028	913
建設仮勘定	5,700	1,677
有形固定資産合計	59,600	69,431
無形固定資産		
のれん	3,470	5,759
その他	2,890	4,540
無形固定資産合計	6,361	10,300
投資その他の資産		
投資有価証券	16,208	15,486
関係会社出資金	2,886	3,390
長期貸付金	19	17
退職給付に係る資産	1,445	1,525
繰延税金資産	4,310	5,064
その他	9,777	11,498
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	34,599	36,935
固定資産合計	100,561	116,667
資産合計	189,497	215,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,894	19,365
短期借入金	7,590	11,357
1年内返済予定の長期借入金	7,070	7,070
リース債務	397	407
未払費用	3,785	4,217
未払法人税等	2,047	7
役員賞与引当金	59	39
資産除去債務	14	4
その他	5,609	6,324
流動負債合計	42,468	48,792
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	4,290	14,737
リース債務	684	547
繰延税金負債	1,247	1,445
役員退職慰労引当金	235	98
役員株式給付引当金	14	21
退職給付に係る負債	3,549	3,603
資産除去債務	407	561
その他	16,673	19,005
固定負債合計	37,101	60,021
負債合計	79,570	108,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	10,080	8,540
利益剰余金	83,170	80,955
自己株式	△727	△724
株主資本合計	99,607	95,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	778
繰延ヘッジ損益	121	29
為替換算調整勘定	377	2,877
退職給付に係る調整累計額	389	332
その他の包括利益累計額合計	1,603	4,018
非支配株主持分	8,716	6,443
純資産合計	109,926	106,316
負債純資産合計	189,497	215,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	112,260	123,763
売上原価	91,133	103,824
売上総利益	21,127	19,939
販売費及び一般管理費		
配送費	5,276	5,604
給料及び賞与	4,198	4,318
役員賞与引当金繰入額	37	48
退職給付費用	181	158
株式報酬費用	10	10
その他	7,649	8,554
販売費及び一般管理費合計	17,354	18,695
営業利益	3,773	1,243
営業外収益		
受取利息	21	2
受取配当金	70	104
受取ロイヤリティー	449	321
雑収入	249	271
営業外収益合計	791	700
営業外費用		
支払利息	75	134
社債発行費	48	43
固定資産除却損	29	9
設備撤去費	60	82
持分法による投資損失	517	629
雑損失	184	129
営業外費用合計	916	1,028
経常利益	3,648	916
特別利益		
投資有価証券売却益	—	271
固定資産処分益	56	353
補助金収入	156	412
違約金収入	—	46
負ののれん発生益	2,133	—
特別利益合計	2,347	1,084
特別損失		
固定資産圧縮損	155	392
減損損失	1,071	472
特別損失合計	1,226	864
税金等調整前四半期純利益	4,769	1,135
法人税、住民税及び事業税	2,226	1,331
法人税等調整額	△395	178
法人税等合計	1,830	1,509
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,938	△374
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	38	△104
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,900	△269

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,938	△374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	41
繰延ヘッジ損益	149	△79
為替換算調整勘定	686	2,314
退職給付に係る調整額	△73	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	607
その他の包括利益合計	853	2,824
四半期包括利益	3,792	2,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,572	2,144
非支配株主に係る四半期包括利益	219	305

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は2021年5月20日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。)に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たに株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当社が設定する信託(以下、「本信託」といいます。)に金銭を信託し、本信託において当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除きます。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、296百万円及び152,400株であります。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	93,151	17,146	—	110,297	—	110,297
その他の収益	—	—	1,963	1,963	—	1,963
外部顧客への売上高	93,151	17,146	1,963	112,260	—	112,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	140	421	615	△615	—
計	93,205	17,286	2,384	112,875	△615	112,260
セグメント利益	2,679	316	777	3,773	—	3,773

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、大日本明治製糖㈱及び同社の連結子会社7社を連結子会社としたこと及び第2四半期連結会計期間において、関門製糖㈱を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「砂糖事業」セグメントにおいて27,937百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産の増加金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「砂糖事業」セグメントにおいて、企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を2,133百万円計上いたしました。

なお、当該負ののれん発生益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「砂糖事業」セグメントにおいて、連結子会社である北海道糖業㈱において2023年3月をもって、同社の本別製糖所の生産を終了する方針を決定したことに伴い、固定資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,071百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	105,428	16,503	—	121,931	—	121,931
その他の収益	—	—	1,832	1,832	—	1,832
外部顧客への売上高	105,428	16,503	1,832	123,763	—	123,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	112	418	585	△585	—
計	105,482	16,615	2,250	124,348	△585	123,763
セグメント利益	425	447	371	1,243	—	1,243

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「砂糖事業」セグメントにおいて、連結子会社である北海道糖業㈱において同社の本別製糖所の固定資産について、資産の遊休化により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては472百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

テルモ株式会社の栄養食品及び関連製品に関する資産を譲受けたことに伴い、のれんのコストに重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、「ライフ・エナジー事業」セグメントにおいて1,836百万円であります。

なお、当該のれんのコストは、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2021年4月1日に行われた大日本明治製糖株式会社との企業結合において、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、企業結合時の当社の時価純資産が取得原価を上回ったことによる負ののれん発生益2,133百万円を計上したことによって、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,133百万円増加しております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 譲受けの相手方の名称及びその事業の内容

譲受けの相手方の名称 テルモ株式会社

事業の内容 栄養食品及び関連製品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

譲受けによりDM三井製糖ホールディングスグループの企業価値及び株主価値を高め、栄養食品及び関連製品のさらなる活用に資すると判断し、テルモ株式会社の栄養食品及び関連製品に関する資産を譲受けたものであります。

(3) 企業結合日

2022年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2022年12月1日から2022年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、当事者間の契約の定めに基づき、非公表とさせていただきます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

1,836百万円

なお、のれんのご金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

事業譲受時の棚卸資産及び固定資産の時価評価額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。